

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用しています。

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付金の支給に備えるため、退職手当支給規定に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理は税込み方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通り。

〈単位：円〉

区分・資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産				
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	53,186,500	22,204,100	22,822,500	52,568,100
記念事業積立預金	6,000,000	6,000,000	10,000,000	2,000,000
預り保証金引当預金	167,500,000	5,000,000	12,000,000	160,500,000
システム構築積立預金	20,000,000	4,000,000	0	24,000,000
特定資産合計	246,686,500	37,204,100	44,822,500	239,068,100

3. 引当金の明細

〈単位：円〉

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末帳簿残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	54,828,100	6,563,400	8,823,400	0	52,568,100

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通り。

〈単位：円〉

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	100,000,000	0	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	0	100,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	52,568,100	0	0	52,568,100
記念事業積立預金	2,000,000	0	2,000,000	0
預り保証金引当預金	160,500,000	0	0	160,500,000
システム構築積立預金	24,000,000	0	24,000,000	0
特定資産合計	239,068,100	0	26,000,000	213,068,100
合計	339,068,100	0	126,000,000	213,068,100

5. その他

当年度、教育設備購入資金として参加団体の預金口座へ入金された額は424,576,159円、年度末残高は1,782,985,425円です。